

# 融資業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位 百万円)

### 中間期末残高

種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）			2023年度中間期（2023年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	27,357	—	27,357	32,721	—	32,721
証書貸付	968,277	1,800	970,077	977,615	1,500	979,115
当座貸越	104,706	—	104,706	114,659	—	114,659
割引手形	4,592	—	4,592	4,814	—	4,814
合 計	1,104,932	1,800	1,106,732	1,129,811	1,500	1,131,311

### 平均残高

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	25,736	—	25,736	30,171	—	30,171
証書貸付	953,730	1,494	955,225	979,365	1,500	980,865
当座貸越	95,601	—	95,601	107,816	—	107,816
割引手形	4,284	—	4,284	4,496	—	4,496
合 計	1,079,353	1,494	1,080,848	1,121,850	1,500	1,123,350

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの		
貸出金	101,285	87,707	102,646	75,176	667,074	72,842	1,106,732	
うち変動金利	10,120	22,099	33,491	22,395	361,151	63,566	512,824	
うち固定金利	91,165	65,607	69,155	52,780	305,923	9,276	593,908	

種 類	2023年度中間期（2023年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの		
貸出金	106,358	77,877	102,739	98,667	666,929	78,738	1,131,311	
うち変動金利	10,956	20,082	37,777	29,878	382,283	69,819	550,796	
うち固定金利	95,402	57,795	64,962	68,789	284,646	8,919	580,515	

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
有価証券	806	1,024
債権	49	44
商品	—	—
不動産	216,641	209,412
その他	13,664	11,564
小計	231,162	222,046
保証	521,463	516,395
信用	354,107	392,869
合 計	1,106,732	1,131,311

## 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	605	645
その他	347	106
小計	952	752
保証	1,598	931
信用	341	3,586
合 計	2,892	5,270

## 業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,106,732	100.00	1,131,311	100.00
製造業	91,914	8.31	86,945	7.69
農業、林業	7,004	0.63	6,526	0.58
漁業	294	0.03	512	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	1,435	0.13	1,420	0.12
建設業	58,577	5.29	60,004	5.30
電気・ガス・熱供給・水道業	8,887	0.80	9,368	0.83
情報通信業	3,671	0.33	4,410	0.39
運輸業、郵便業	19,841	1.79	21,715	1.92
卸売業、小売業	75,664	6.84	78,152	6.91
金融業、保険業	103,816	9.38	106,555	9.42
不動産業、物品賃貸業	145,656	13.16	150,660	13.32
サービス業等	97,227	8.79	99,557	8.80
地方公共団体	132,633	11.98	132,748	11.73
その他	360,106	32.54	372,731	32.95

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
件数 (総件数に占める割合)	45,709 (99.54)	44,715 (99.52)
残高 (総貸出に占める割合)	849,100 (76.72)	872,549 (77.13)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	520,858	47.06	530,603	46.90
運転資金	585,874	52.94	600,707	53.10
合計	1,106,732	100.00	1,131,311	100.00

## 消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
消費者ローン残高	350,566	364,721
うち住宅ローン残高	329,820	343,988
うちその他ローン残高	20,745	20,733

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## ■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(連結)

(単位 百万円)

項目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,048	3,149	101
危険債権	23,553	24,508	955
要管理債権	272	259	△13
三月以上延滞債権	64	108	44
貸出条件緩和債権	208	151	△57
小計 (A)	26,874	27,918	1,044
正常債権	1,098,343	1,124,343	26,000
合計 (B)	1,125,218	1,152,261	27,043
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.39%	2.42%	0.03%

(単体)

(単位 百万円)

項目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,953	3,049	96
危険債権	23,553	24,507	954
要管理債権	272	259	△13
三月以上延滞債権	63	108	45
貸出条件緩和債権	208	151	△57
小計 (A)	26,778	27,816	1,038
正常債権	1,097,125	1,123,041	25,916
合計 (B)	1,123,903	1,150,858	26,955
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.38%	2.42%	0.04%

## ■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

用語解説	● 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
	● 危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
	● 要管理債権……………三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
	● 三月以上延滞債権 ……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
	● 貸出条件緩和債権 ……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
	● 正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

## ■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2022年度 中間期中の増減	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2023年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,902	△228	4,900	△156
一般貸倒引当金	1,804	△155	1,727	△66
個別貸倒引当金	3,098	△72	3,172	△90
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2022年度 中間期中の増減	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2023年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,773	△223	4,763	△163
一般貸倒引当金	1,757	△148	1,676	△70
個別貸倒引当金	3,016	△74	3,086	△94
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## ■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (2023年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高
破綻先	456	267	189	100.00%	破産更生債権及びこれら に準ずる債権	3,049
実質破綻先	2,592	1,790	801	100.00%		
破綻懸念先	24,507	16,073	2,064	74.01%	危険債権	24,507
要 注 意 先	(うち 要管理債権) (259)	(117)	(36)	(59.30%)	要管理債権	259
					うち三月以上延滞債権	108
					うち貸出条件緩和債権	151
要管理先	270	128	36	61.09%	小 計	27,816
その他の要注意先	175,486				正常債権	1,123,041
正常先	947,543					
合 計	1,150,858				合 計	1,150,858

## ■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減額
不良債権処理額	56	778	722
貸出金償却	45	777	732
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	9	0	△9
債権等売却損	1	—	△1

## ■ 業種別リスク管理債権（単体）

（単位 百万円）

業種別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	債権額	債権額
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,778	27,816
製造業	4,426	4,599
農業、林業	121	526
漁業	8	2
鉱業、採石業、砂利採取業	136	133
建設業	3,997	4,320
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	169	165
運輸業、郵便業	870	1,010
卸売業、小売業	4,077	4,053
金融業、保険業	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,181	1,092
サービス業等	8,017	8,282
地方公共団体	—	—
その他	3,770	3,630

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。